

THE GRIPS



One国際分散投資戦略ファンド（目標リスク 8%）

愛称:THE GRIPS 8%

追加型投信／内外／資産複合

GRIPSとは、Global Risk-factor Parity Strategyの略で、国際分散投資戦略を示します。

THE GRIPS^{*}の POINTは3つ

*当資料ではOne国際分散投資戦略ファンド(目標リスク8%)をTHE GRIPSと呼ぶ場合があります。

1 年金運用などで支持される 運用戦略

GRIPS戦略は年金運用などで支持される運用戦略であり、運用残高は増加傾向にあります。

2 徹底した分散

多岐にわたる資産に投資を行い、「価格変動要因(リスク要因)」をとらえ、その要因が均等になるように資産配分することで分散効果を追求します。

3 目標とするリスク水準は 年率8%程度

基準価額の変動リスクを年率8%程度に抑えつつ、中長期的にリスク水準と同程度のリターン(信託報酬控除前)の獲得をめざします。

※上記数値は中長期的なリスク水準の目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることのいずれをも約束するものではありません。
※リターンは信託報酬控除前の水準であり、一定水準のリターンが達成されることを約束するものではなく、実際の運用成績がマイナスとなる可能性があります。

POINT 1

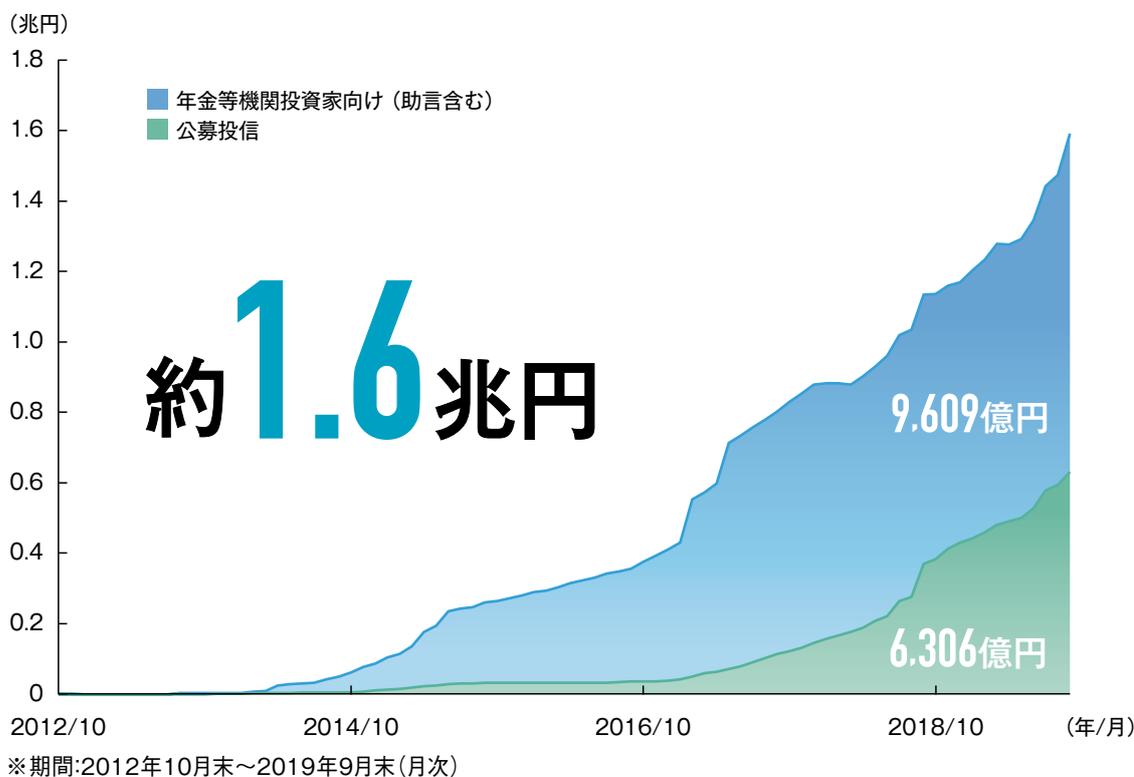
年金運用などで支持される 運用戦略

増加傾向にある運用残高

GRIPS戦略(国際分散投資戦略)は年金運用で実績のあるアセットマネジメントOneが得意とする運用戦略です。

また、同戦略は年金のみならず公募投信の運用にも活用しており、その総額は2019年9月末現在で約1.6兆円となっています。

GRIPS戦略の運用残高推移



※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

POINT 2

徹底した分散

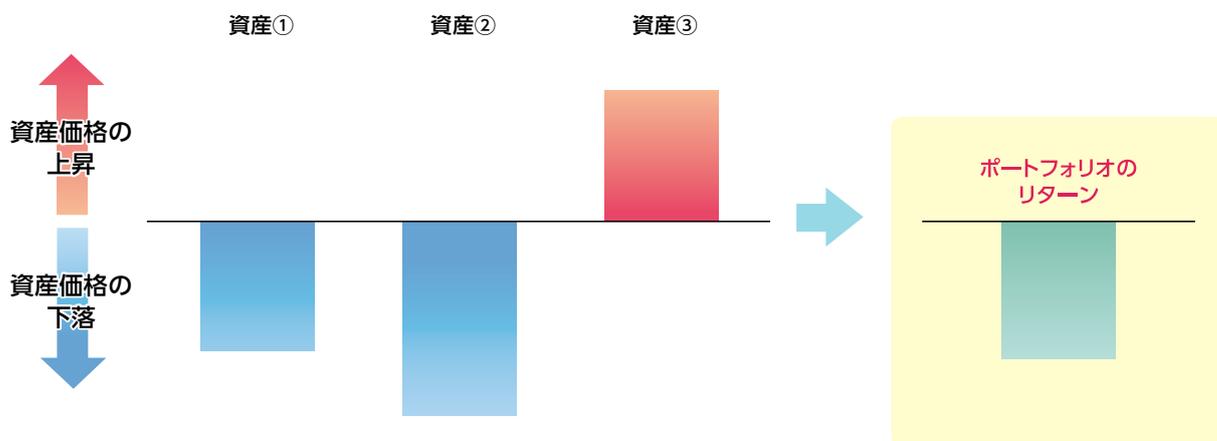
投資対象資産の拡大による分散効果の追求

一般に投資する資産が多ければ多いほど、分散効果を高めることが期待できます。しかし、例え分散投資を行っても、個々の資産価格が同じ方向に偏って動けば、その効果は限定的です。THE GRIPSでは投資対象資産を増やすことで、より分散の効いたポートフォリオの追求が可能となります。

■ 投資対象資産の価格動向とポートフォリオのリターンのイメージ (均等投資の場合)

投資対象が3資産の場合

投資対象資産が少ないと、資産価格が同じ方向に偏って動く可能性が高く、その場合ポートフォリオの分散効果は限定的となりやすい。



※ 上記は多くの資産に投資することによる分散効果をご理解いただくためのイメージです。
THE GRIPSは均等投資を行うものではありません。



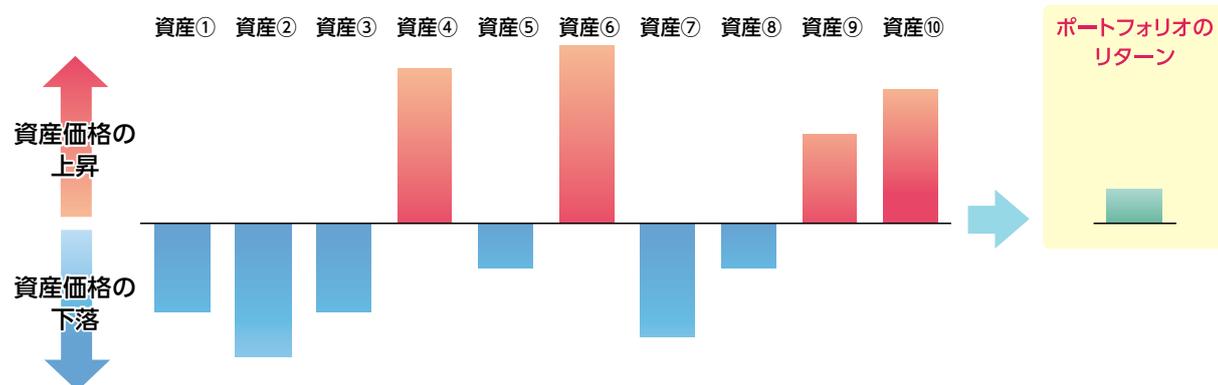
THE GRIPSでは25の資産を投資対象とすることで、分散の効いたポートフォリオを追求します。

※2019年8月末時点

※投資対象とする資産数は今後変更となることがあります。

投資対象が10資産の場合

投資対象資産が多ければ、少ない場合よりも分散効果が働き、安定した値動きとなりやすい。





各市場および各通貨への投資比率は、統計的手法を用い、資産価格に影響を与える複数のリスク要因を抽出したうえで、各要因からファンドが受ける影響が均等になるように、月次で決定します。

多岐にわたる資産に分散投資しつつ、機動的に資産配分比率を変更

Oneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンド(以下、「GRIPSマザーファンド」)においては、基準価額の変動リスクが年率8%程度となるよう、ポートフォリオを構築します。THE GRIPSは、複数の資産に分散投資するとともに、投資対象資産の価格が何に影響を受けるかという「価格変動要因(リスク要因)」をとらえ、その要因からファンドが受ける影響が均等になるような資産配分を行います。

■ 主な投資対象



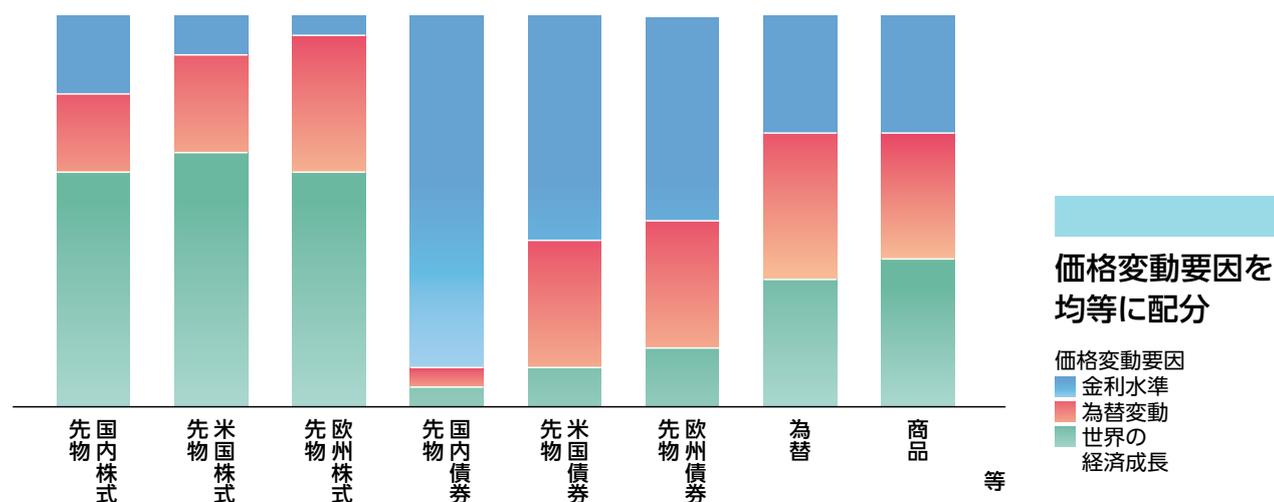
※2019年8月末時点

※GRIPSマザーファンドの運用にあたっては、株式、債券、商品は先物取引等、為替は為替予約取引等を活用します。

※上記資産はイメージです。投資する資産は上記に限られるものではありません。また、上記すべての資産に投資するものでもありません。

■ 基本配分比率決定のイメージ

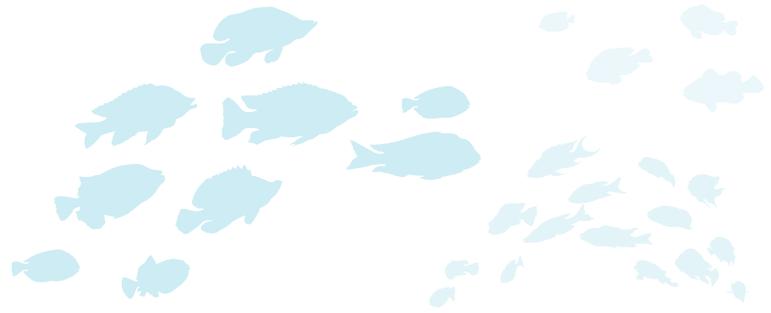
(例) 各資産における価格変動要因の比率



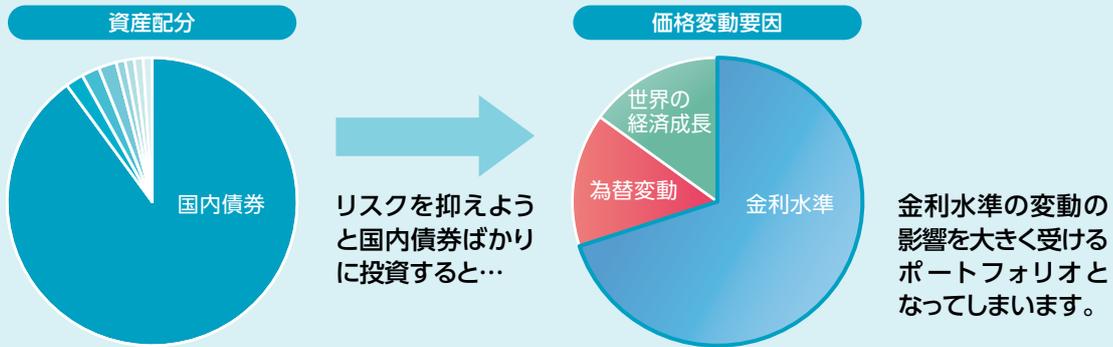
※上記はGRIPSマザーファンドの基本配分比率決定のイメージです。投資する資産は上記に限られるものではありません。

また、上記すべての資産に投資するものでもありません。

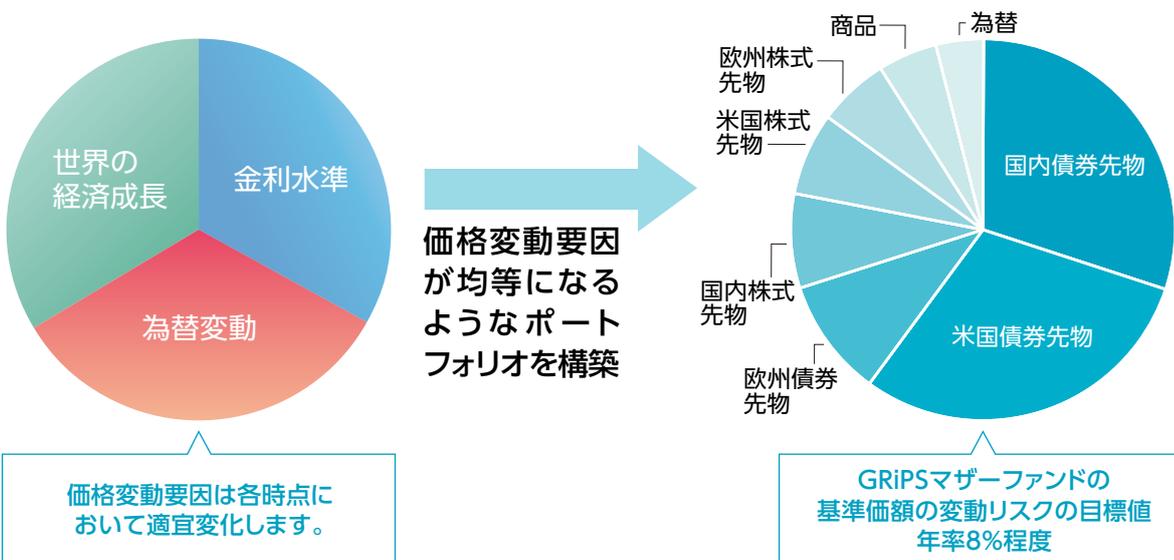
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



価格変動要因を考えずに投資対象資産を配分した場合



投資対象資産の配分イメージ



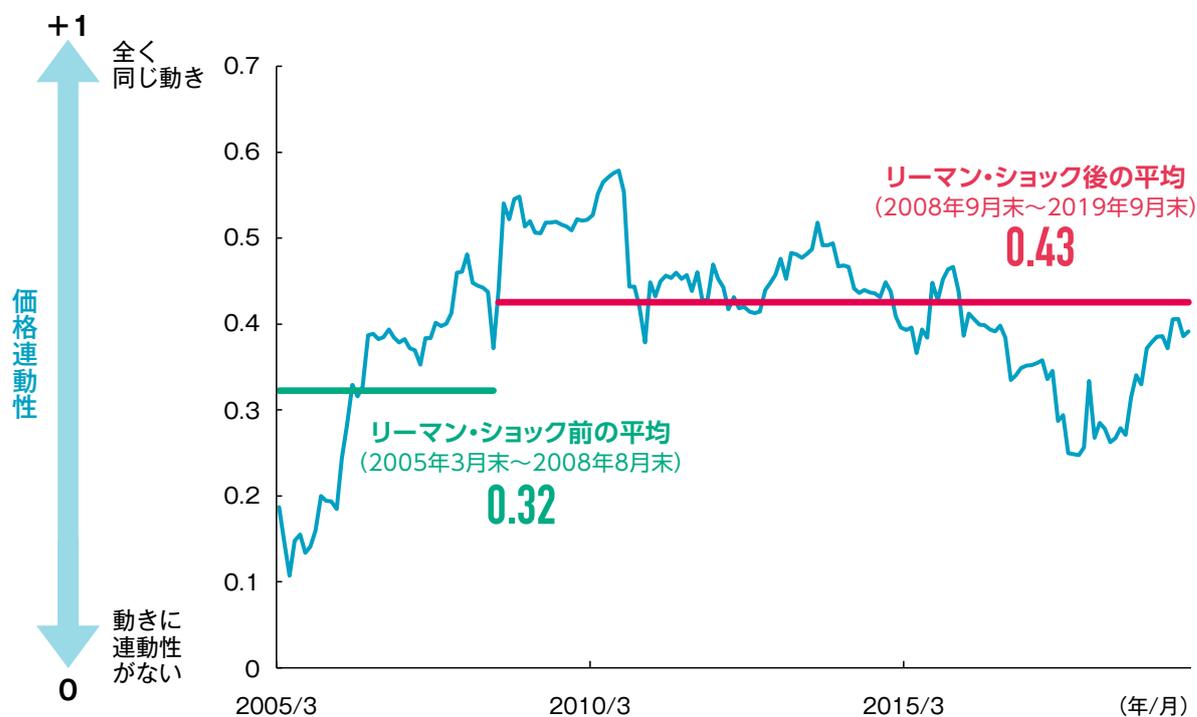
これまで日本の資産複合ファンドは資産のバランスを重視した固定配分運用が主流でした。一方、近年、グローバル化の進展もあり世界的に資産間の価格連動性*が強まり、これまでの運用手法では十分な成果を得られないケースも見受けられます。従来の運用の概念を発展させて誕生した、進化した資産複合ファンドがTHE GRIPSです。

*価格連動性とはここでは相関係数を指し、2つの資産の価格変動の連動性を示します。相関係数は-1から+1で表され、+1に近いほど連動性が高く、-1に近いほど相互に逆向きに変動することになります。0のときは無関係に動くということになります。

※下記は国内株式、先進国株式、新興国株式、国内債券、先進国債券、新興国債券、国内リート、先進国リートの2資産間の全組み合わせ(28通り)について、過去2年間の月次リターンをもとに計算した相関係数の平均を表します。

■ 資産間の価格連動性の変化

リーマン・ショック以降、国際化の進展などを背景に各種資産間の連動性が高まっています。



※期間:2005年3月末～2019年9月末(月次)
 ※各資産の使用指数はP22の「当資料における使用指数等について」をご覧ください。
 出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

先物取引の活用

先物取引では、買建て・売建てによりレバレッジ取引を行うことができ、投資対象資産や取引手法の多様化から、より分散効果の高いポートフォリオを構築することが可能になります。

先物取引の活用は
リスクをコントロールするため

投機目的
ではない!!

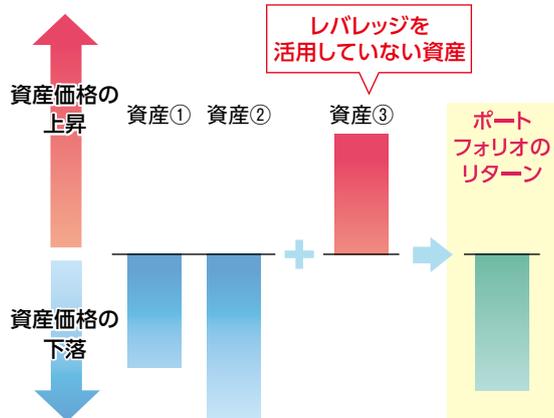
先物取引は「怖い」というイメージを持たれがちですが、そのイメージが当てはまるかは「先物取引をどのような目的で使うのか」がポイントとなります。

THE GRIPSでは、リスクをコントロールし、効率的な運用をめざすために先物取引を活用します。投機目的での活用はしません。

※投機とは、短期的な価格変動から、利益を得ようとする行為をいいます。

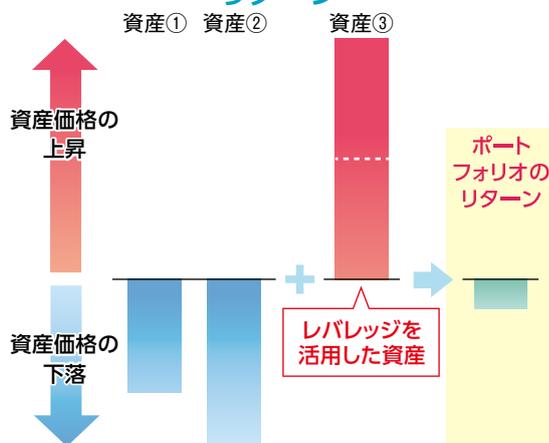
リスクのコントロールのイメージ

レバレッジを活用していない場合のリターン



多くの資産が下落すると判断される局面の場合、リターンはマイナスとなり投資効率を悪化させる。

レバレッジを活用した場合のリターン



多くの資産が下落すると判断される局面の場合、それらと反対の値動きが想定される資産にレバレッジを活用し、買建てを行うことでリスクをコントロールする。

先物取引とは？

先物取引とは将来の売買についてあらかじめ現時点で約束する取引のことです。

先物取引の特徴

- ・ 値動きは現物取引とほぼ同じ
- ・ 豊富な流動性
- ・ 相対的に少ない金額から取引が可能

※上記は先物取引のイメージであり、すべてを表しているものではありません。



当ファンドにおいては、基準価額の変動リスクが年率8%程度となるよう、GRIPSマザーファンド、DIAMマナーマザーファンドの組入れを行わない場合があります。

POINT 3

目標とするリスク水準は 年率8%程度

基準価額の変動リスクを年率8%程度に 抑えながら、基準価額の上昇をめざす

当ファンドは基準価額の変動リスク*を年率8%程度に抑えつつ、中長期的にリスク水準と同程度のリターン(信託報酬控除前)の獲得をめざします。

*基準価額の変動の大きさを表し、この値が小さいほど、基準価額の変動が小さいことを意味します。
 ※上記数値は中長期的なリスク水準の目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されること
 いずれをも約束するものではありません。
 ※リターンは信託報酬控除前の水準であり、一定水準のリターンが達成されることを約束するものではなく、実際の運用成績
 がマイナスとなる可能性があります。

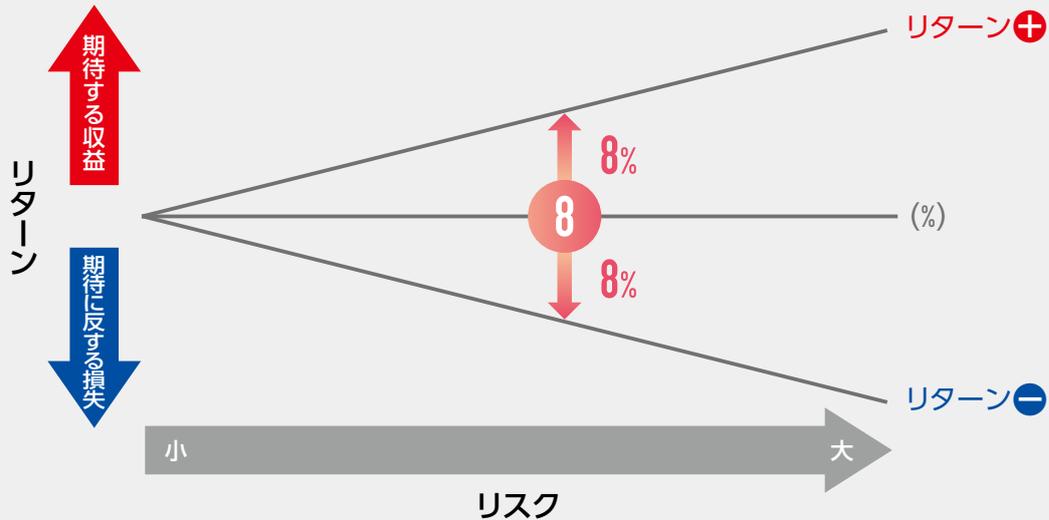
THE GRIPSの目標リスクと各資産のリスク水準



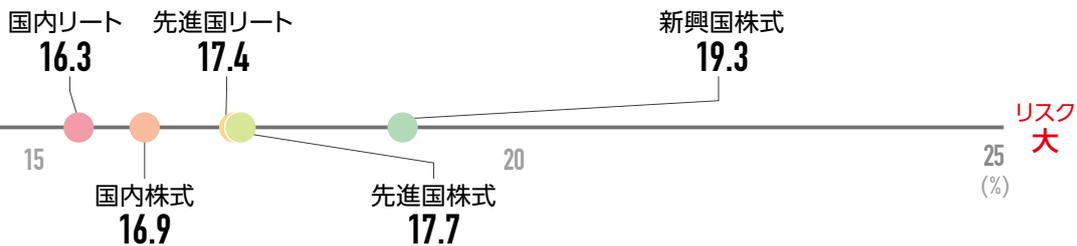
※2019年9月末時点
 ※上記は、各資産の価格変動リスクを示したものです。各資産の使用指数はP22の「当資料における使用指数等について」をご覧ください。
 ※リスクは2009年9月末～2019年9月末の月次リターンをもとに算出した標準偏差(年率)。
 出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

リスクとリターンについて

投資におけるリターンとは、投資で得られる収益(または損失)を指し、リスクとはリターンの振れ幅を指します。一般的にリスクとリターンは表裏一体の関係にあり、リスクが大きなものほどリターンが大きく、リスクが小さいものほどリターンも小さくなる傾向があります。



※ 上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

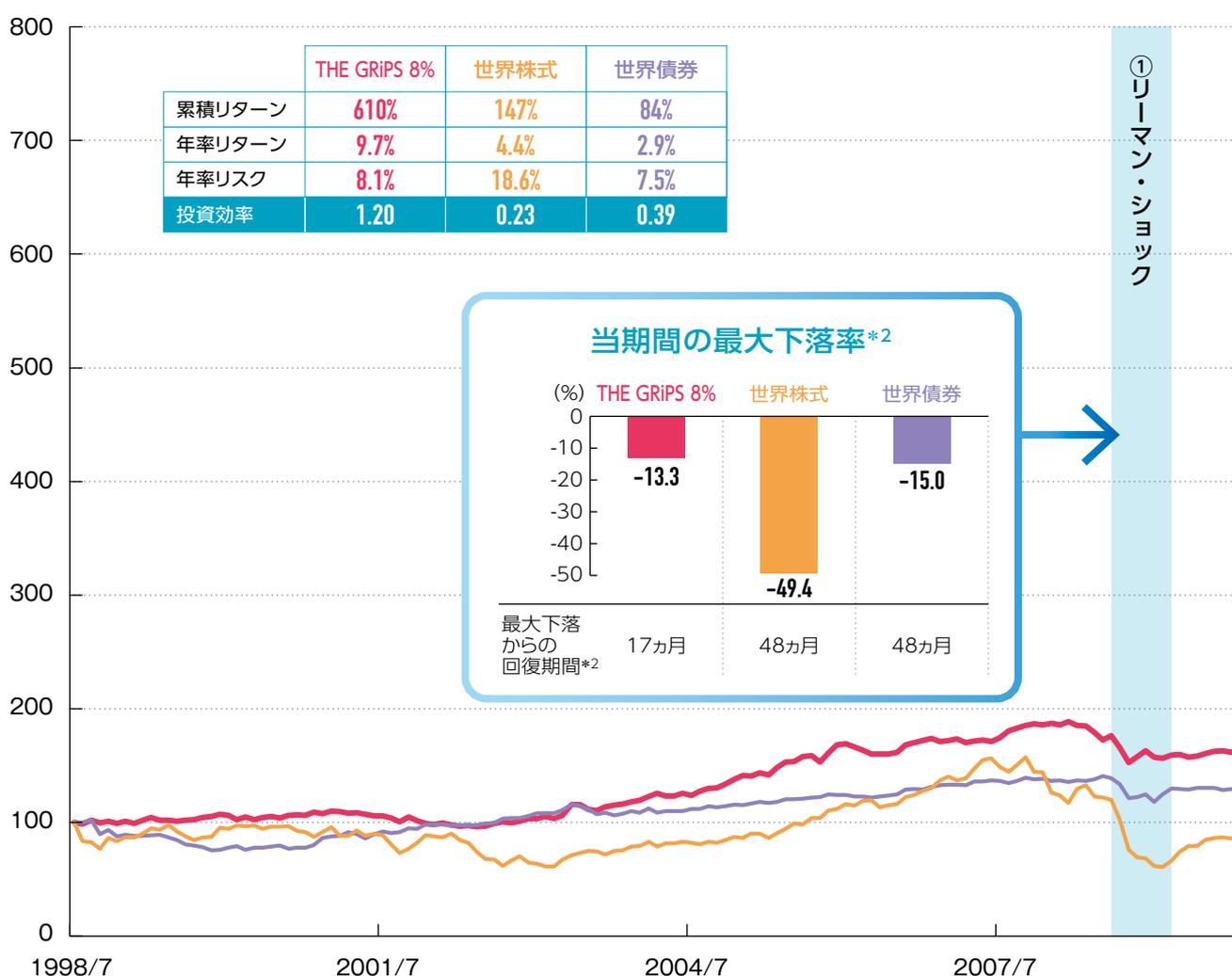


徹底した分散で期待される高い投資効率

下記のシミュレーションは、GRIPSマザーファンドおよびTHE GRIPSのイメージをつかんでいただくためのものです。シミュレーションは、各資産の過去の先物取引等の価格推移をもとにTHE GRIPSの運用方針に従い試算したものであり、あくまでご参考としてお考えください。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。運用管理費用(信託報酬)、その他の費用、税金等は考慮していません。

GRIPSマザーファンドのシミュレーション

シミュレーション



*1 THE GRIPS 8%はGRIPSマザーファンドの投資配分を100%として試算しています。

*2 最大下落率とは、各月末時点における期間中の直近最高値からの下落率が最も大きい値を表したものです。また、最大下落から※期間:1998年7月末~2019年9月末(月次)、ただし、GRIPSマザーファンドのシミュレーションは2016年11月末まではシミュレーション

※①リーマン・ショックは2008年8月末~2009年3月末、②米金利上昇と米中貿易摩擦拡大は2018年1月末~2018年12月末。

※1998年7月末の値を100として指数化。

※各資産の使用指数はP22の「当資料における使用指数等について」をご覧ください。

※上記指数はGRIPSマザーファンドのベンチマークではありません。

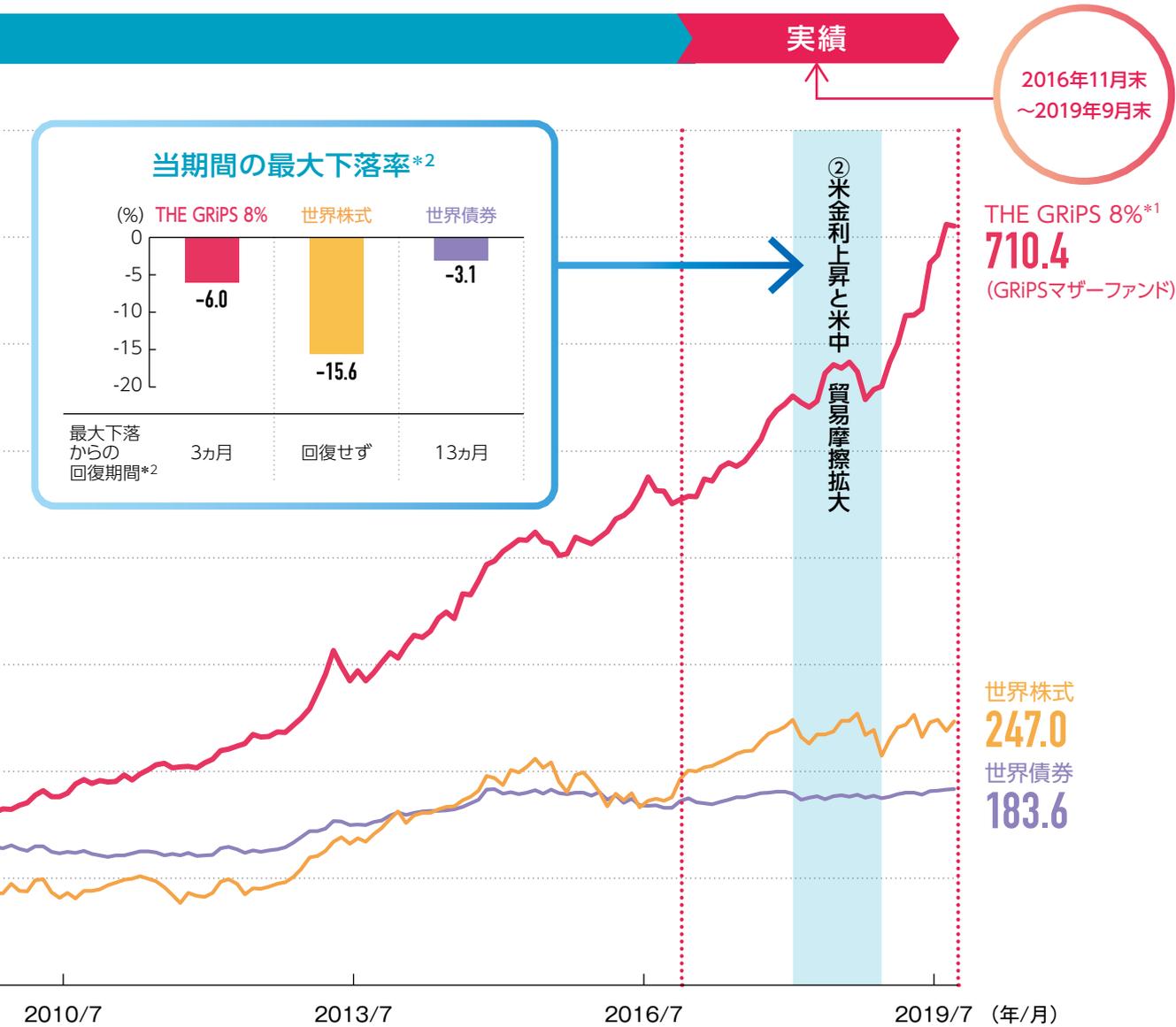
※投資効率とは、ここではリスク1単位当たりのリターン(年率リターン÷年率リスク)の値を表します。

※リスクは月次リターンをもとに算出した標準偏差(年率)。

※GRIPSマザーファンドは2019年8月20日に約款変更が行われており、新興国への投資が可能となっておりますが、2019年8月19日
出所:ブルームバークのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

世界の様々な資産に分散投資し、基準価額の変動リスクを年率8%程度に抑えながらリターンの積み上げをめざします。

シミュレーションによると、**相対的に高いリターン**に加えて、リスクオフの相場局面でも機動的な資産配分の変更によって、基準価額の下落に**強い耐性**を持つポートフォリオ構築に努めた結果、高い投資効率となりました。



の回復期間とは、最大下落率(最小騰落率)を記録した月末から、当該騰落率が0%以上になった月末までの期間を指します。によって算出された値、2016年12月末以降はGRIPSマザーファンドの実績値を使用しています。

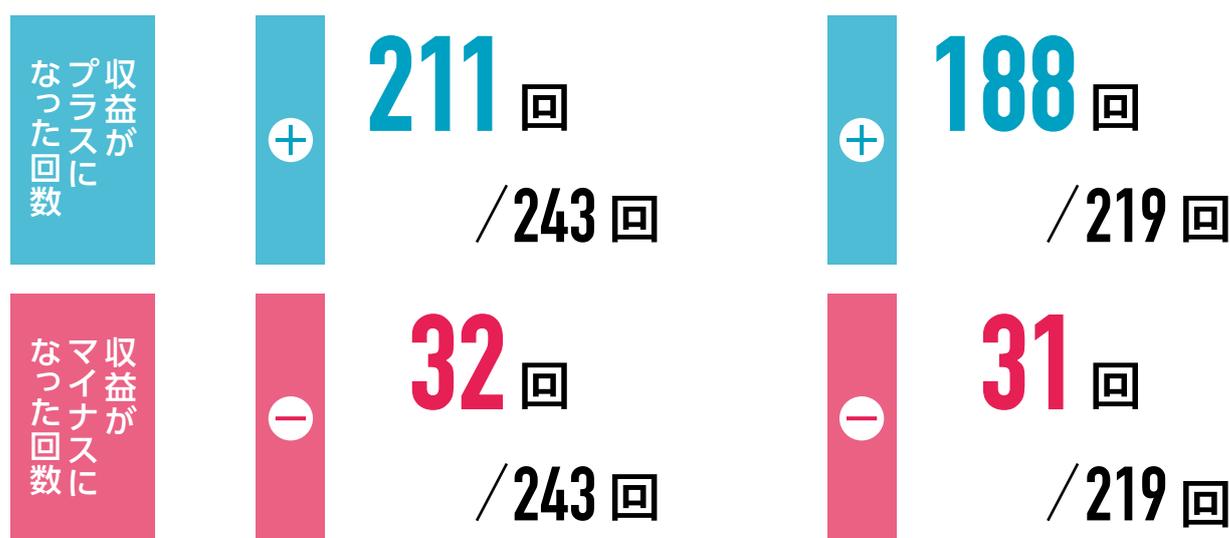
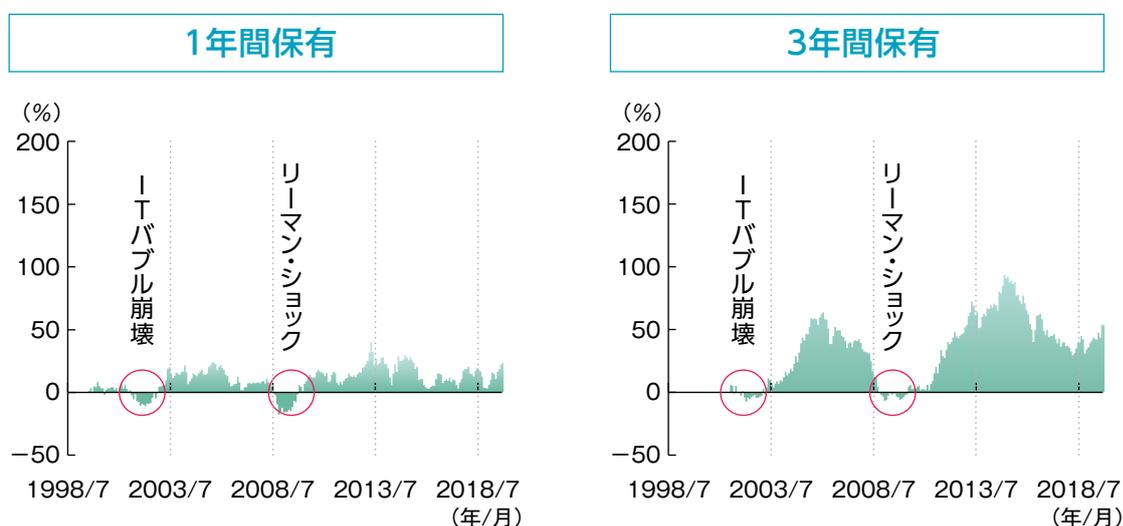
までのデータは約款変更を反映していない値です。(以下同様)

長期投資による運用成果の向上

下記のシミュレーションによると、保有期間が1年、3年の場合、ITバブルの崩壊やリーマン・ショックなどの影響から収益がマイナスになった局面もありました。一方、保有期間が5年の場合、マイナスになった局面はありませんでした。

下記のシミュレーションは、GRIPSマザーファンドおよびTHE GRIPSのイメージをつかんでいただくためのものです。シミュレーションは、各資産の過去の先物取引等の価格推移をもとにTHE GRIPSの運用方針に従い試算したものであり、あくまでご参考としてお考えください。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。運用管理費用(信託報酬)、その他の費用、税金等は考慮していません。

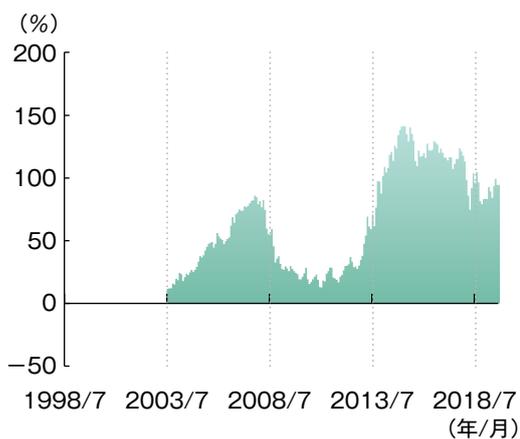
THE GRIPS 8%の保有期間別リターン (シミュレーション)



※期間:1998年7月末~2019年9月末(月次)、ただし、2016年11月末まではシミュレーションによって算出された値、2016年12月末以降はGRIPSマザーファンドの実績値を使用しています。

THE GRIPS 8%の年別収益率(シミュレーション)

5年間保有



+

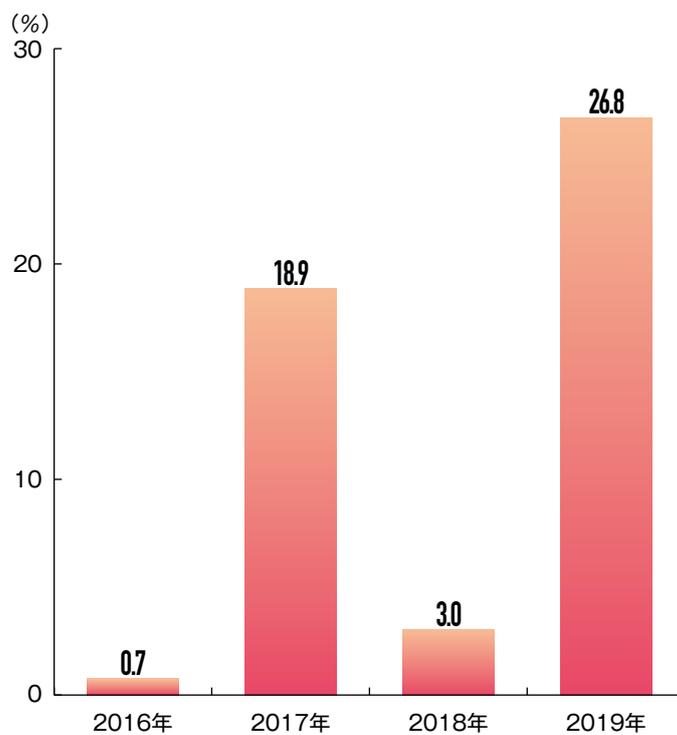
195回

/195回

-

0回

/195回



※2016年は2016年11月29日～2016年12月30日、
2019年は2018年12月28日～2019年9月30日。
※THE GRIPS 8%はGRIPSマザーファンドの投資配分を100%
として試算しています。
※運用管理費用(信託報酬)、その他の費用、税金等は考慮
していません。

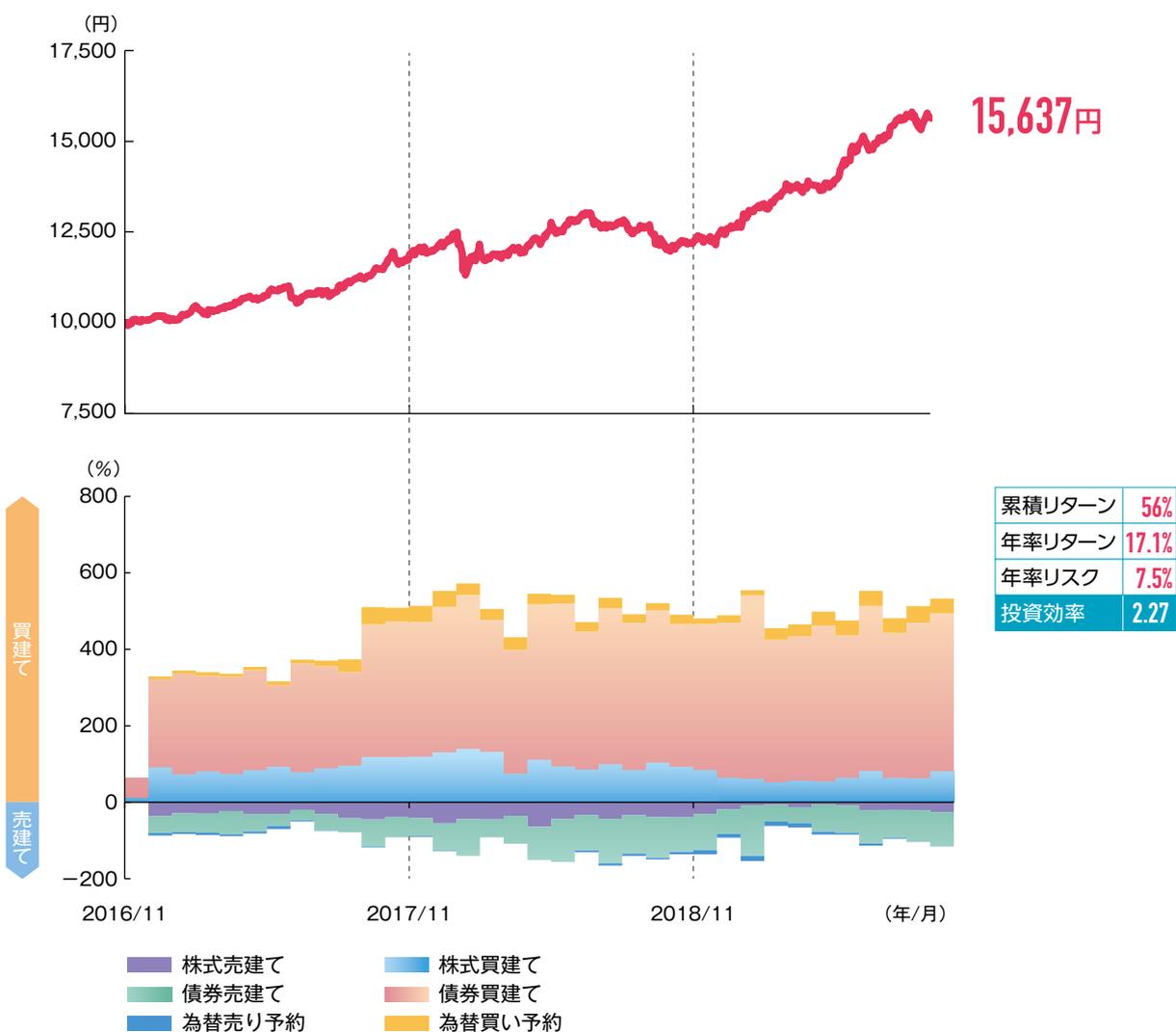
リスクのコントロール

買建て・売建てによるレバレッジを活用し、より高い分散効果を追求するとともに
リスクをコントロールし、基準価額の変動を管理します。

下記のシミュレーションは、GRiPSマザーファンドおよびTHE GRiPSのイメージをつかんでいただくためのものです。シミュレーションは、GRiPSマザーファンドのデータをもとにTHE GRiPSの運用方針に従い試算したものであり、あくまでご参考としてお考えください。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。運用管理費用(信託報酬)、その他の費用、税金等は考慮していません。

*THE GRiPS 8%はGRiPSマザーファンドの投資配分を100%として試算しています。

THE GRiPS 8%*の価格推移(上段)と THE GRiPS 8%の資産配分比率の推移(下段)



※期間:【上段】2016年11月29日(GRiPSマザーファンド設定日前日)~2019年9月30日(日次)、【下段】2016年11月末~2019年9月末(月次)

※【上段】2016年11月29日の価格を10,000円として指数化。

※運用管理費用(信託報酬)、その他の費用、税金等は考慮していません。

ファンドの特色

1 国内外の複数の資産に分散投資を行います。

- Oneグローバル・リスクファクター・パリティ戦略マザーファンド(以下「GRiPSマザーファンド」といいます。)を通じて、主として世界(日本を含む)の株式、債券、通貨、商品等に実質的に投資を行います。
- 運用にあたっては、株価指数先物取引、債券先物取引、商品先物取引、スワップ取引、指数に連動する投資成果をめざす上場している投資信託証券(ETF)および為替予約取引等を活用します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、上記の先物取引や為替予約取引等の買建て(ロング)ポジションおよび売建て(ショート)ポジションを組み合わせ、これらの取引の絶対値の合計が信託財産の純資産総額の10倍程度の範囲内で運用を行います。
- 為替予約取引等については、収益を追求する目的で活用するほか、実質的な組入外貨建資産の為替ヘッジ目的でも利用します。

2 基準価額の変動リスク*¹を年率8%程度*²に抑えつつ、中長期的にリスク水準と同程度のリターン(信託報酬控除前)*³の獲得をめざして、運用を行います。

- GRiPSマザーファンドにおいては、基準価額の変動リスクが年率8%程度*²となるよう、ポートフォリオを構築します。各市場および各通貨への投資比率は、統計的手法を用い、資産価格に影響を与える複数のリスク要因を抽出したうえで、各要因からファンドが受ける影響が均等になるように、月次で決定します。
- 当ファンドにおいては、基準価額の変動リスクが年率8%程度*²となるよう、GRiPSマザーファンド、DIAMマネーマザーファンドおよび短期金融資産の組入比率を日次で調整します。ただし、投資環境によっては、DIAMマネーマザーファンドの組入れを行わない場合があります。

*1 基準価額の変動の大きさを表し、この値が小さいほど、基準価額の変動が小さいことを意味します。当ファンドでは、これを「目標リスク」と表すことがあります。

*2 上記数値は中長期的なリスク水準の目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることのいずれをも約束するものではありません。

*3 リターンは信託報酬控除前の水準であり、一定水準のリターンが達成されることを約束するものではなく、実際の運用成績がマイナスとなる可能性があります。

当ファンドの運用プロセス



※STEP1およびSTEP2についてはP5～6を、STEP3についてはP9～10をご覧ください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、デリバティブ取引等を通じて、世界(日本を含む)の株式、債券、通貨、商品等の値動きのある資産等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。

これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

市場(価格変動)リスク	<p>当ファンドは実質的にデリバティブ取引等を通じて、世界(日本を含む)の株式、債券、通貨、商品等の値動きのある資産等に投資を行います。</p> <p>株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。</p> <p>債券の価格は、金利変動等の影響を受けます。また金利変動は、債券・株式・通貨および商品等の各資産への投資の相対的魅力度を変化させるため、金利変動により各資産の市場の間で資金移動が起こる場合があります。</p> <p>商品(コモディティ)価格は、商品の需給関係の変化、為替、金利の変化等様々な要因で変動します。</p> <p>これらの資産は、上記などの影響を受け価格が変動するため、当ファンドの基準価額はその影響を受け、下落することがあります。</p>
デリバティブ取引等に関するリスク	<p>当ファンドでは、実質的に株価指数先物・債券先物・商品先物や為替予約等のデリバティブ取引等を使用し、買建てポジションおよび売建てポジションを組み合わせ、その絶対値の合計が、信託財産の純資産総額の10倍程度の範囲内で運用を行います。このため、基準価額は株式市況、債券市況、商品市況および為替の変動の影響を大きく受ける場合があります。取引の内容によっては、投資対象となる原資産以上の値動きをすることがあります。また、各資産において買建てポジションと売建てポジションの両建てを行うなど多様な建玉(ポジション)をとることがあり、投資する資産の価格が上昇した場合でも、当ファンドの基準価額の上昇率がそれに追いつかないこと、あるいは基準価額が下落することがあります。</p> <p>なお、当ファンドは、実質的にスワップ取引を行うため、金利の動きや発行体のクレジット動向等の影響を受けます。デリバティブ取引等においては、取引相手先の倒産等による契約不履行リスクを伴います。</p>
資産配分リスク	<p>投資に際して資産配分を行う場合には、一般に当該資産への資産配分の比率に応じて、投資全体の成果に影響をおよぼします。当ファンドは、基準価額の変動リスクが年率8%程度となるよう統計的手法を用い、実質的に株式、債券、通貨および商品等に資産配分を行います。収益率の悪い資産への配分比率が大きい場合等には、目標とする変動リスク以上に基準価額が変動する場合があります。</p>
為替変動リスク	<p>為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算に影響をおよぼします。当ファンドは、実質的に収益を追求する目的で為替予約取引等を行うため、為替変動の影響を受け、基準価額が変動する可能性があります。実質組入外貨建資産について、為替リスクの低減をめざし為替ヘッジを行った場合でも、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。</p>

金利変動リスク	金利の変動は、債券等の価格に影響をおよぼします。金利の上昇は、一般に債券の価格を下落させ、基準価額が下落する要因となります。当ファンドではDIAMマネーマザーファンドを通じ、または直接、債券等に投資を行うことがあり、この場合、債券等の価格が下落し、基準価額を下落させる要因となる可能性があります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際や、デリバティブ取引等を行う際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります、基準価額に影響をおよぼす要因となります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式・債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式・債券の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。当ファンドは実質的に新興国にも投資を行います。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が株式市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々な規制の導入や政策の変更等の要因も株式市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意点

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

お申込みメモ

(ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。)

購入の申込期間	当初申込期間：2019年11月5日～2019年11月28日 継続申込期間：2019年11月29日以降
購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円) ※「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなります。 購入単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間：1口=1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込 受付の中止 および取消し	商品市場、外国商品市場または金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2030年6月10日まで(2019年11月29日設定)
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年6月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 「分配金受取コース」原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。 「分配金再投資コース」税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。 ※分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

お客さまにご負担いただく 手数料等について

下記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時													
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。 購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。												
ご換金時													
換金時手数料	ありません。												
信託財産留保額	ありません。												
保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)													
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.793%(税抜1.63%)												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>内訳(税抜)</th> <th>主な役務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.65%</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.95%</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.03%</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table>	支払先	内訳(税抜)	主な役務	委託会社	年率0.65%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.95%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
	支払先	内訳(税抜)	主な役務										
	委託会社	年率0.65%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価										
販売会社	年率0.95%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価											
受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価											
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。												

※上場投資信託(ETF)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託(ETF)の費用は表示していません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

照会先

アセットマネジメントOne株式会社 ・コールセンター 0120-104-694 受付時間：営業日の午前9時～午後5時
・ホームページアドレス <http://www.am-one.co.jp/>

ご注意事項

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 当ファンドは、デリバティブ取引等を通じて、世界(日本を含む)の株式、債券、通貨、商品等の値動きのある資産等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 - (1) 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - (2) 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - (3) 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料における使用指数等について

- 国内株式:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株式:MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)
- 新興国株式:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)
- 国内債券:NOMURA-BPI総合
- 先進国債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース、為替ヘッジなし)
- 新興国債券:JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(円換算ベース、為替ヘッジなし)
- 国内リート:東証REIT指数(配当込み)
- 先進国リート:S&P先進国REITインデックス(除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)
- 世界株式:MSCI AC ワールド・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)
- 世界債券:FTSE世界国債インデックス(円換算ベース、為替ヘッジなし)

指数の著作権等

- MSCIコクサイ・インデックス、MSCIエマージング・マーケット・インデックスおよびMSCI AC ワールド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 東証株価指数(TOPIX)および東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- S&P先進国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P先進国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等：東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は



商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会